



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン
 コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 執行役員社長 (氏名)永津 嘉人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 専務執行役員 (氏名)神谷 亨
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-671-2915

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	147,448	△13.2	424	△72.3	991	△52.6	349	△74.1
28年9月期	169,901	5.7	1,531	37.3	2,093	30.8	1,346	49.7

(注) 包括利益 29年9月期 1,008百万円 (△53.0%) 28年9月期 2,145百万円 (33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	60.81	—	1.7	1.7	0.3
28年9月期	218.37	—	6.7	3.7	0.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	58,222	20,823	35.7	3,678.60
28年9月期	57,547	20,815	36.1	3,462.82

(参考) 自己資本 29年9月期 20,781百万円 28年9月期 20,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	3,548	△320	△1,120	10,046
28年9月期	2,343	16	△987	7,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00	241	18.3	1.2
29年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	170	49.3	0.8
30年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.2	

(注) 28年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当10円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	148,800	0.9	425	0.2	930	△6.2	600	71.8	106.21

(参考)

29年9月期 補正後数値 160,005百万円 424百万円 991百万円 349百万円
 30年9月期 前年比 △11,205百万円 △7.0% 0百万円 0.2% △61百万円 △6.2% 250百万円 71.8%

当社は得意先より受託した物流受託収入について、従来は販売費及び一般管理費から控除する処理を行っておりましたが、平成30年9月期より売上高に計上し、対応する費用を売上原価に計上する方法に変更することを予定しております。なお、上記補正後数値は監査未了であるため変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	7,050,000株	28年9月期	7,050,000株
29年9月期	1,400,800株	28年9月期	1,050,800株
29年9月期	5,741,816株	28年9月期	6,165,511株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	146,365	△13.3	320	△77.9	950	△54.6	321	△76.3
28年9月期	168,868	5.7	1,448	45.3	2,094	30.7	1,354	48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	56.02	—
28年9月期	219.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年9月期	57,775	35.4	20,449	35.4	3,619.81	3,619.81		
28年9月期	57,051	35.9	20,492	35.9	3,415.81	3,415.81		

(参考) 自己資本 29年9月期 20,449百万円 28年9月期 20,492百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

(決算資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetにて同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による企業収益及び雇用情勢の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、小売業の一部で出店による売上増加はあるものの、既存店では前年を下回る状態が続いており、また業種・業態の垣根を越えた競争の激化により依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の3つの中期戦略を推進しており、当期については“成長戦略”を最優先項目とし、取組みのスピードをさらに上げるため、『成長戦略の実現に向けた挑戦“Try”』を基本方針として活動してまいりました。

営業面については、新規取引先の開拓、既存得意先への活動を積極的に進めてまいりました。各販売チャネルに対する活動については、スーパーに対して得意先の売場の活性化及び他店との差別化を図ることを目的に、販促・催事企画の提案に加え、オリジナル商品・留型商品の開発に取り組んでまいりました。CVSに対しては、主力得意先における1月からの中食商品統合、3月からの商流統合の対応を進めてまいりました。また、得意先の日販向上に向け、売場検証に基づくマーチャンダイジング提案や惣菜カテゴリーの商品開発・提案活動を進めてまいりました。外食・加工ベンダーに対しては、メニュー提案活動による既存得意先との取引拡大に加え、未開拓の成長市場・成長業態に対して新規取引先の開拓を進め、ベーカリーチェーンや高齢者施設向け食材販売企業との新規取引を開始いたしました。卸問屋に対しては、既存得意先との取引拡大に加え、新たな販路拡大に向け、オリジナル商品の開発・提案を進めてまいりました。

物流面では、CVSにおける主力得意先の3月から6月にかけての物流統合に向け準備を進め、3月から東海地区、5月から関西地区、6月から静岡地区及び甲信越地区での統合対応により合計17センターの安定稼働に努めてまいりました。

その他、中期経営計画の方針を体現する活動として、当社の新ブランド『nutrth～なとりす～』での開発商品である「和ゾット」の期間限定でのテスト販売に加え、農業の課題解決に向けてのビジネス検討、最新IT技術の研究と活用検討など、新たな取組みがスタートしております。

このような結果、当連結会計年度の業績は、外食・加工ベンダーにおける新規取引の開始に加え、スーパーにおける前期の主力得意先との取引拡大があるものの、CVSにおける主力得意先との3月からの取引変更により、売上高は1,474億48百万円（前年同期比13.2%減）となりました。利益面ではCVSにおける共同配送取扱高の減少による収入減に加え、物流統合に伴うコストの増加、及び1月からの惣菜製造工場における製造品目の変更に伴う労務費・原材料費比率の増加により、営業利益は4億24百万円（同72.3%減）、経常利益は9億91百万円（同52.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、CVS向け惣菜製造工場の減損損失及び連結子会社の株式譲渡に伴う子会社株式売却損を計上したため3億49百万円（同74.1%減）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて6億74百万円増加し、582億22百万円となりました。これは主に現金及び預金が21億6百万円増加した一方、建物及び構築物が8億43百万円、受取手形及び売掛金が6億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて6億66百万円増加し、373億98百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が15億47百万円増加した一方、未払金が3億83百万円、未払法人税等が2億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて8百万円増加し、208億23百万円となりました。これは主に利益剰余金が95百万円、その他有価証券評価差額金が6億17百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が7億46百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億6百万円（前年同期比26.5%増）増加し、当連結会計年度末には100億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、35億48百万円（前連結会計年度は23億43百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に仕入債務の増加額が15億47百万円、売上債権の減少額が6億11百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億20百万円（前連結会計年度は16百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が2億59百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、11億20百万円（前連結会計年度は9億87百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が7億46百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により市場規模の拡大が見込めない中、生活者の満足を得るため、お取引先様のニーズはますます多様化・複雑化しております。こうした中で、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、革新的な発想を持ち、新たな「事」を見つけ、チャレンジし続けることが必要だと考えております。

このような環境の中、当社は『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』を中期方針とした中期経営計画を策定しております。取組みにおきましては、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、「体質強化」として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進してまいります。

中期経営計画の最終年度となる次期（平成30年9月期）は、『“Try for Next”～次なる成長に向けて戦略完遂～』を基本方針に掲げ、各取組みのスピードを上げ、成果を出していくため、新たな部門として「事業開発推進室」と「営業サポート本部」を設置しております。「事業開発推進室」では各部門に跨る事業案件等に対して取組みのスピードを上げ、事業の実現に向けた活動を推進してまいります。また、「営業サポート本部」では営業部門の支援強化を目的に営業支援に関わる機能を集約し、最新ITを活用した更なる機能の高度化に取り組んでまいります。

次期（平成30年9月期）の連結業績につきましては、得意先より受託した物流受託収入を売上高に計上することを予定していることから売上高は1,488億円（前年同期比0.9%増）を予想しております。利益につきましては、営業利益は4億25百万円（同0.2%増）、経常利益は9億30百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に特別損失を計上していることにより6億円（同71.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,942	10,048
受取手形及び売掛金	17,559	16,947
商品及び製品	4,005	3,537
原材料及び貯蔵品	417	423
繰延税金資産	218	137
未収入金	6,664	6,239
その他	184	590
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	36,993	37,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,439	8,033
減価償却累計額	△5,659	△5,098
建物及び構築物(純額)	3,779	2,935
機械装置及び運搬具	1,531	1,366
減価償却累計額	△1,303	△1,237
機械装置及び運搬具(純額)	228	128
工具、器具及び備品	461	421
減価償却累計額	△392	△354
工具、器具及び備品(純額)	69	67
土地	4,287	4,240
リース資産	1,099	1,191
減価償却累計額	△449	△571
リース資産(純額)	650	620
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	9,015	7,991
無形固定資産	252	188
投資その他の資産		
投資有価証券	7,545	8,462
退職給付に係る資産	50	119
差入保証金	2,212	2,116
その他	3,448	3,405
減価償却累計額	△1,964	△1,982
その他(純額)	1,483	1,423
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	11,286	12,116
固定資産合計	20,554	20,296
資産合計	57,547	58,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	31,114
未払金	3,327	2,944
未払法人税等	298	0
賞与引当金	430	321
役員賞与引当金	16	10
その他	505	379
流動負債合計	34,145	34,769
固定負債		
繰延税金負債	1,231	1,401
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	22	15
資産除去債務	512	402
その他	815	803
固定負債合計	2,587	2,629
負債合計	36,732	37,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,227	17,322
自己株式	△1,778	△2,524
株主資本合計	17,825	17,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	3,472
退職給付に係る調整累計額	93	134
その他の包括利益累計額合計	2,948	3,606
非支配株主持分	41	42
純資産合計	20,815	20,823
負債純資産合計	57,547	58,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	169,901	147,448
売上原価	153,727	133,653
売上総利益	16,173	13,795
販売費及び一般管理費	14,642	13,370
営業利益	1,531	424
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	120	147
受取地代家賃	152	153
不動産賃貸料	180	147
その他	229	213
営業外収益合計	698	677
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	97	79
売電費用	22	22
その他	9	1
営業外費用合計	136	110
経常利益	2,093	991
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	11	15
関係会社清算益	—	24
固定資産受贈益	—	6
その他	—	4
特別利益合計	15	50
特別損失		
固定資産売却損	0	91
固定資産除却損	56	13
減損損失	118	312
子会社株式売却損	—	131
その他	—	33
特別損失合計	175	583
税金等調整前当期純利益	1,933	458
法人税、住民税及び事業税	571	131
法人税等調整額	23	△23
法人税等合計	594	108
当期純利益	1,338	350
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346	349

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,338	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	617
退職給付に係る調整額	△21	40
その他の包括利益合計	806	658
包括利益	2,145	1,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,153	1,007
非支配株主に係る包括利益	△7	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	1,132	16,067	△1,124	17,319
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346		1,346
自己株式の取得				△653	△653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,159	△653	506
当期末残高	1,243	1,132	17,227	△1,778	17,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,025	115	2,141	48	19,509
当期変動額					
剰余金の配当					△186
親会社株主に帰属する当期純利益					1,346
自己株式の取得					△653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	△21	806	△7	799
当期変動額合計	828	△21	806	△7	1,305
当期末残高	2,854	93	2,948	41	20,815

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243	1,132	17,227	△1,778	17,825
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			349		349
自己株式の取得				△746	△746
連結範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95	△746	△651
当期末残高	1,243	1,132	17,322	△2,524	17,174

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,854	93	2,948	41	20,815
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					349
自己株式の取得					△746
連結範囲の変動					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617	40	658	1	659
当期変動額合計	617	40	658	1	8
当期末残高	3,472	134	3,606	42	20,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933	458
減価償却費	598	574
減損損失	118	312
子会社株式売却損益(△は益)	—	131
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△23	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△136	△162
支払利息	6	6
不動産賃貸料	△180	△180
雑収入	△229	△213
固定資産売却損益(△は益)	△3	91
固定資産除却損	56	13
売上債権の増減額(△は増加)	△43	611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391	459
仕入債務の増減額(△は減少)	951	1,547
未収入金の増減額(△は増加)	△152	249
未払金の増減額(△は減少)	△24	△215
その他の資産の増減額(△は増加)	37	16
その他の負債の増減額(△は減少)	△19	△99
その他	42	68
小計	2,550	3,535
利息及び配当金の受取額	130	155
不動産賃貸料の受取額	180	180
雑収入の受取額	235	208
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△745	△525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343	3,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△180	△259
固定資産の売却による収入	220	5
固定資産の除却による支出	△11	△0
投資有価証券の取得による支出	△37	△96
投資有価証券の売却による収入	25	66
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△35
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△147	△138
自己株式の取得による支出	△653	△746
配当金の支払額	△186	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,372	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	6,567	7,940
現金及び現金同等物の期末残高	7,940	10,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	56,524	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	25,774	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社老番屋	21,587	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	33,045	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	25,221	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社老番屋	21,002	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	3,462円82銭	3,678円60銭
1株当たり当期純利益	218円37銭	60円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,815百万円	20,823百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	41百万円 (41百万円)	42百万円 (42百万円)
普通株式に係る純資産額	20,774百万円	20,781百万円
普通株式の発行済株式数	7,050千株	7,050千株
普通株式の自己株式数	1,050千株	1,400千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,999千株	5,649千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,346百万円	349百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,346百万円	349百万円
普通株式の期中平均株式数	6,165千株	5,741千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

250,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.43%)

③株式の取得価額の総額

500百万円 (上限)

④取得する期間

平成29年11月13日～平成30年3月23日

⑤取得の方法

名古屋証券取引所における市場買付